

年金積立 ジャパンオープン
＜愛称 DC ジパング＞

運用報告書（全体版）

第23期（決算日 2024年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「年金積立 ジャパンオープン」は、2024年8月20日に第23期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ジパング マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	年金積立 ジャパンオープン	「ジパング マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジパング マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 ジャパンオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	ジパング マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<958310>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
19期(2020年8月20日)	21,536		10	15.6	2,473.99	8.9	97.7	—	466
20期(2021年8月20日)	26,454		10	22.9	2,971.73	20.1	98.1	—	530
21期(2022年8月22日)	26,640		10	0.7	3,224.73	8.5	98.2	—	517
22期(2023年8月21日)	29,598		0	11.1	3,727.03	15.6	98.7	—	550
23期(2024年8月20日)	35,957		0	21.5	4,542.32	21.9	99.1	—	592

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年8月21日	円	%		%	%
8月末	29,598	—	3,727.03	—	98.7
9月末	30,813	4.1	3,878.51	4.1	98.6
10月末	30,881	4.3	3,898.26	4.6	97.8
11月末	29,696	0.3	3,781.64	1.5	97.7
12月末	31,542	6.6	3,986.65	7.0	98.3
2024年1月末	31,384	6.0	3,977.63	6.7	98.8
2月末	33,947	14.7	4,288.36	15.1	98.9
3月末	35,826	21.0	4,499.61	20.7	98.9
4月末	37,747	27.5	4,699.20	26.1	98.0
5月末	37,118	25.4	4,656.27	24.9	98.2
6月末	37,685	27.3	4,710.15	26.4	98.2
7月末	38,406	29.8	4,778.56	28.2	98.7
(期末) 2024年8月20日	38,039	28.5	4,752.72	27.5	99.2
	35,957	21.5	4,542.32	21.9	99.1

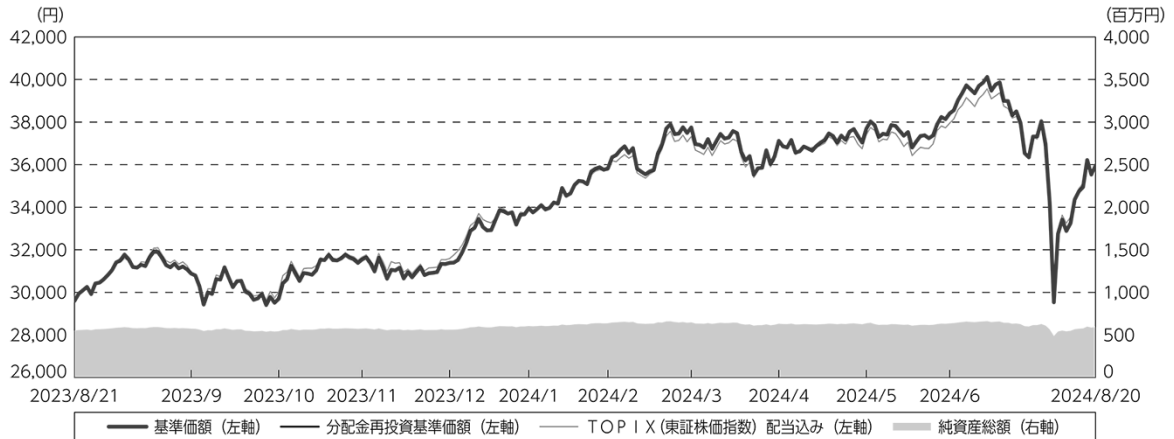
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年8月22日～2024年8月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：29,598円

期末：35,957円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 21.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、期首(2023年8月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ボトムアップ・リサーチをベースに銘柄選定を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数)配当込み)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けて米国連邦準備制度理事会(FRB)が2024年に利下げに動くこと期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。

〈値下がり要因〉

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒された場面があったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒された場面があったことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くことが期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けてFRBによる利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ジパング マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジパング マザーファンド)

期間を通じて株式組入比率は高水準を維持しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行ないました。

相対的な株価の割安感が強まった銘柄や、好業績が見込まれる銘柄、業績改善が見込まれる銘柄などを買い付ける一方で、相対的に業績モメンタムが見劣りする銘柄や、株価の上昇で割安感がやや薄れた銘柄などを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、21.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率21.9%を概ね0.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「保険業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「陸運業」、「食料品」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「日立製作所」、「TDK」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

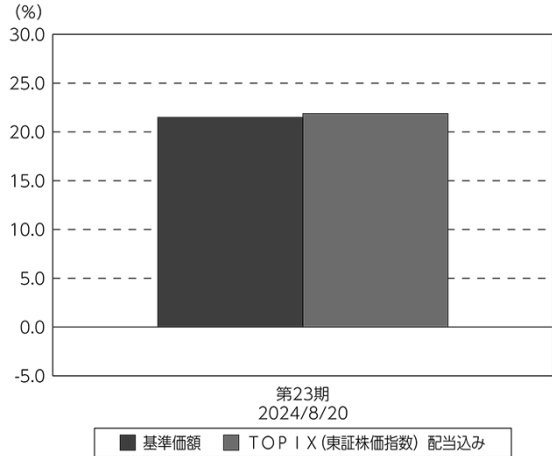
(業種)

- ・「小売業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「証券・商品先物取引業」、「石油・石炭製品」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「ローム」、「イビデン」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2023年8月22日～ 2024年8月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,881

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジパング マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジパング マザーファンド)

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力を持つ企業や事業構造改革によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を継続します。日本経済と日本企業の構造変化を捉え、産業構造の変化を重視して、ポートフォリオを構築する方針です。具体的に注目しているカテゴリーは、①社会課題に対するソリューションを提供するITサービス、アウトソーシング、FA(ファクトリー・オートメーション)などの関連企業、②デジタル化やAIの普及、脱炭素化が追い風となる半導体、電子部品、電子材料、自動車などの関連企業、③高い技術力やマーケティング力を背景に海外でシェアを拡大している医療機器、産業機器関連企業、④インフレ傾向への転換で収益の改善が期待されるエネルギー、金融、不動産関連企業の4点です。以上のような運用方針のもと、運用成果の向上に全力を尽くしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月 22 日～2024年 8 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 574	% 1.667	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(272)	(0.790)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(264)	(0.768)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(38)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	47	0.135	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(47)	(0.135)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	622	1.806	
期中の平均基準価額は、34,423円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

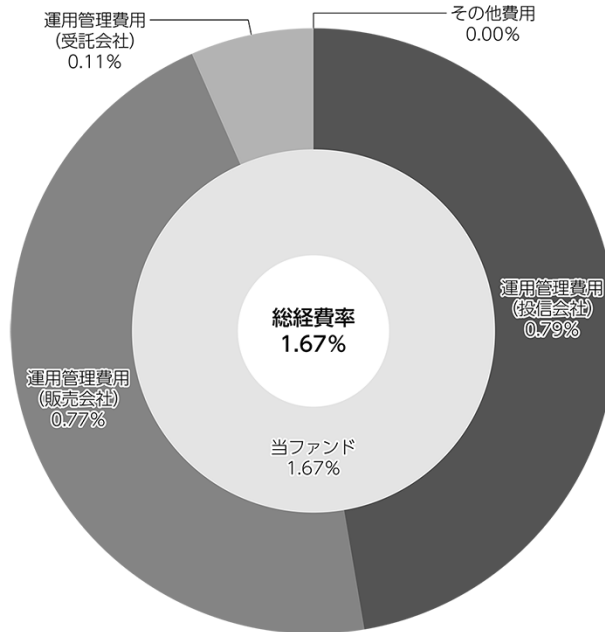
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月22日～2024年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジパング マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 16,707	千円 82,536

○株式売買比率

(2023年8月22日～2024年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ジパング マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	68,169,727千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,412,196千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月22日～2024年8月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月22日～2024年8月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年8月22日～2024年8月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジパング マザーファンド	131,510	114,803	591,595

(注) 親投資信託の2024年8月20日現在の受益権総口数は、8,080,046千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジパング マザーファンド	591,595	98.9
コール・ローン等、その他	6,382	1.1
投資信託財産総額	597,977	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	597,977,685
コール・ローン等	6,382,456
ジパング マザーファンド(評価額)	591,595,188
未収利息	41
(B) 負債	5,214,976
未払信託報酬	5,201,345
その他未払費用	13,631
(C) 純資産総額(A-B)	592,762,709
元本	164,853,094
次期繰越損益金	427,909,615
(D) 受益権総口数	164,853,094口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,957円

(注) 当ファンドの期首元本額は185,823,856円、期中追加設定元本額は1,247,156円、期中一部解約元本額は22,217,918円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,5957円です。

○損益の状況 (2023年8月22日～2024年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,190
受取利息	2,364
支払利息	△ 174
(B) 有価証券売買損益	114,326,505
売買益	125,965,325
売買損	△ 11,638,820
(C) 信託報酬等	△ 10,027,266
(D) 当期損益金(A+B+C)	104,301,429
(E) 前期繰越損益金	219,906,841
(F) 追加信託差損益金	103,701,345
(配当等相当額)	(118,941,388)
(売買損益相当額)	(△ 15,240,043)
(G) 計(D+E+F)	427,909,615
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	427,909,615
追加信託差損益金	103,701,345
(配当等相当額)	(118,947,818)
(売買損益相当額)	(△ 15,246,473)
分配準備積立金	324,208,270

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年8月22日～2024年8月20日)は以下の通りです。

項 目	2023年8月22日～ 2024年8月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,042,590円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	93,258,839円
c. 信託約款に定める収益調整金	118,947,818円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	219,906,841円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	443,156,088円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	26,881円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年8月22日から2024年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2024年5月22日付けにて運用目標とするベンチマークを「東証株価指数」から「TOPIX（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。(付表)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジパング マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年8月20日）
（2023年8月22日～2024年8月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

株式への投資にあたっては、グローバルな視野に基づく産業セクター動向分析および個別企業の投資価値分析を行なうとともに、企業訪問をベースにした徹底的なボトムアップ・リサーチを行ないます。

さらに、変革の中で求められる企業の資本効率性、買収価値などに注目してアクティブに投資銘柄を選定し、幅広く収益機会を追求します。

最終組入銘柄はリスク分析を行なったうえで決定します。

株価指数等先物取引を含む実質的な株式組入比率は高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2020年8月20日)	28,772	17.6	2,473.99	8.9	98.1	—	34,403
20期(2021年8月20日)	35,971	25.0	2,971.73	20.1	98.4	—	36,451
21期(2022年8月22日)	36,859	2.5	3,224.73	8.5	98.6	—	34,958
22期(2023年8月21日)	41,678	13.1	3,727.03	15.6	99.0	—	36,330
23期(2024年8月20日)	51,531	23.6	4,542.32	21.9	99.3	—	41,637

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年8月21日	円	%		%	%
	41,678	—	3,727.03	—	99.0
8月末	43,415	4.2	3,878.51	4.1	98.9
9月末	43,569	4.5	3,898.26	4.6	98.3
10月末	41,956	0.7	3,781.64	1.5	98.2
11月末	44,638	7.1	3,986.65	7.0	98.7
12月末	44,478	6.7	3,977.63	6.7	99.3
2024年1月末	48,200	15.6	4,288.36	15.1	99.3
2月末	50,948	22.2	4,499.61	20.7	99.4
3月末	53,756	29.0	4,699.20	26.1	98.5
4月末	52,924	27.0	4,656.27	24.9	98.6
5月末	53,810	29.1	4,710.15	26.4	98.6
6月末	54,918	31.8	4,778.56	28.2	99.0
7月末	54,475	30.7	4,752.72	27.5	99.5
(期末) 2024年8月20日					
	51,531	23.6	4,542.32	21.9	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年8月22日～2024年8月20日)

基準価額の推移

期間の初め41,678円の基準価額は、期間末に51,531円となり、騰落率は+23.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

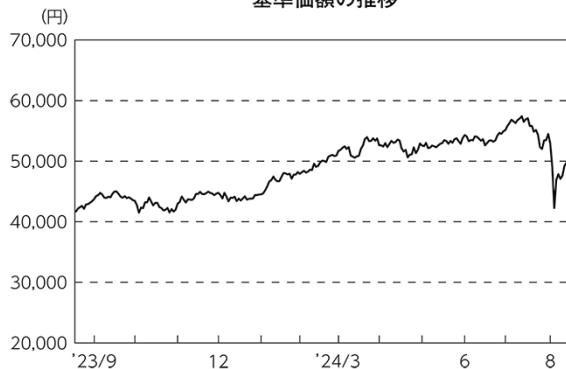
<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くことが期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。

<値下がり要因>

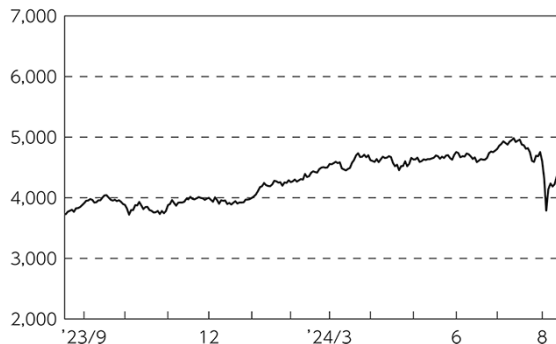
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化が警戒された場面があったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/08/21	2024/07/11	2023/10/04	2024/08/20
41,678円	57,413円	41,517円	51,531円

TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒された場面があったことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くことが期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けてFRBによる利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから、TOPIXは下落しました。

ポートフォリオ

期間を通じて株式組入比率は高水準を維持しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行ないました。

相対的な株価の割安感が強まった銘柄や、好業績が見込まれる銘柄、業績改善が見込まれる銘柄などを買い付ける一方で、相対的に業績モメンタムが見劣りする銘柄や、株価の上昇で割安感がやや薄れた銘柄などを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、23.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率21.9%を概ね1.8%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「保険業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「陸運業」、「食料品」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「日立製作所」、「TDK」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

(業種)

- ・「小売業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「証券・商品先物取引業」、「石油・石炭製品」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

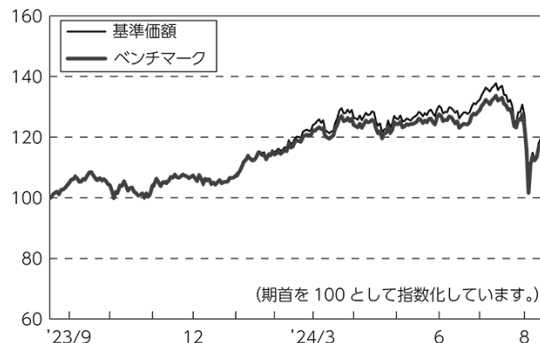
- ・「ローム」、「イビデン」などの銘柄選択要因が影響したこと。

○今後の運用方針

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力を持つ企業や事業構造改革によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を継続します。日本経済と日本企業の構造変化を捉え、産業構造の変化を重視して、ポートフォリオを構築する方針です。具体的に注目しているカテゴリーは、①社会課題に対するソリューションを提供するITサービス、アウトソーシング、FA（ファクトリー・オートメーション）などの関連企業、②デジタル化やAIの普及、脱炭素化が追い風となる半導体、電子部品、電子材料、自動車などの関連企業、③高い技術力やマーケティング力を背景に海外でシェアを拡大している医療機器、産業機器関連企業、④インフレ傾向への転換で収益の改善が期待されるエネルギー、金融、不動産関連企業の4点です。以上のような運用方針のもと、運用成果の向上に全力を尽くしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月22日～2024年 8 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 67 (67)	% 0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	67	0.136	
期中の平均基準価額は、48,923円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年 8 月22日～2024年 8 月20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		11,243 (2,568)	32,979,256 (-)	15,672	35,190,471

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年 8 月22日～2024年 8 月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	68,169,727千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,412,196千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月22日～2024年8月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月22日～2024年8月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年8月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.3%)			
I N P E X	211.8	249.8	539,568
建設業 (3.7%)			
ウエストホールディングス	53.5	—	—
鹿島建設	154.1	245.4	640,616
熊谷組	84.5	66.1	223,418
五洋建設	—	149.2	96,427
大和ハウス工業	116.2	—	—
関電工	—	290.7	585,760
日揮ホールディングス	168.5	—	—
食料品 (0.8%)			
ニチレイ	—	77.7	316,549
化学 (5.3%)			
クレハ	31.3	—	—
信越化学工業	142.1	188.3	1,173,673
三井化学	121.6	144.2	529,502
東京応化工業	—	124.9	479,616
医薬品 (0.9%)			
アステラス製薬	154.6	—	—
第一三共	92.2	63.8	373,868
ゴム製品 (1.5%)			
横浜ゴム	—	187.3	617,153
ガラス・土石製品 (3.0%)			
日東紡績	—	100	615,000
A G C	105	133.5	621,709
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	144.9	—	—
大同特殊鋼	59.3	292.7	409,780
非鉄金属 (1.2%)			
住友電気工業	204.4	210.6	504,281
金属製品 (0.9%)			
S U M C O	—	211.4	383,268
リンナイ	42.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (9.4%)			
日本製鋼所	125.3	—	—
アマダ	385	401.4	615,145
ディスコ	17.6	14.5	664,535
SMC	7.4	3.5	235,865
ローツェ	28.6	9.5	219,355
ダイキン工業	28.6	42.9	775,417
マキタ	86.5	146.5	673,314
三菱重工業	—	369.3	688,744
I H I	153.8	—	—
電気機器 (19.5%)			
イビデン	51.9	73.3	392,008
日立製作所	97.2	443	1,554,930
富士通	—	201	512,851
ルネサスエレクトロニクス	—	266	661,808
ソニーグループ	117.5	78.8	1,045,676
T D K	108.7	81.4	811,069
アドバンテスト	26.1	121.7	810,522
キーエンス	11.5	8.8	597,784
スタンレー電気	124.2	—	—
ローム	50.8	157.2	272,427
浜松ホトニクス	66.1	—	—
新光電気工業	56	—	—
太陽誘電	85.7	—	—
村田製作所	31.6	259.6	767,767
東京エレクトロン	33.5	21.7	616,388
輸送用機器 (5.6%)			
デンソー	37.2	301.6	688,251
トヨタ自動車	713	513.2	1,378,968
本田技研工業	193.9	145.6	229,756
精密機器 (3.7%)			
テルモ	34.4	149	398,351
ナカニシ	86	42.5	112,072
オリンパス	106.2	—	—

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
HOYA	42.6	50.3	988,395			
朝日インテック	27.2	9.3	22,785			
その他製品 (2.0%)						
アシックス	64.7	149.9	378,272			
任天堂	66	53.6	436,786			
陸運業 (0.8%)						
東海旅客鉄道	11.5	—	—			
山九	93.4	73.3	334,541			
海運業 (1.3%)						
日本郵船	—	108.3	546,373			
空運業 (—%)						
日本航空	35.5	—	—			
情報・通信業 (6.7%)						
テクマトリックス	111.6	24.8	54,584			
GMOペイメントゲートウェイ	14.7	14	122,234			
ビジョナル	18.7	—	—			
野村総合研究所	37	25.8	123,427			
シンプレクス・ホールディングス	—	108.7	261,097			
ギフトィ	—	171.6	199,056			
大塚商会	65.3	97	335,523			
ANYCOLOR	40.8	—	—			
ネットワンシステムズ	64.2	—	—			
B I P R O G Y	—	69	315,192			
U-NEXT HOLDINGS	—	75.8	411,594			
日本電信電話	4,952.8	752.2	114,334			
東宝	37.4	46.8	249,303			
ソフトバンクグループ	46.7	71.1	606,340			
卸売業 (6.0%)						
マクニカホールディングス	—	35.9	204,127			
伊藤忠商事	159.5	108.6	778,553			
丸紅	91.1	—	—			
豊田通商	57.1	14.3	38,660			
三井物産	157.6	272.5	840,117			
三菱商事	—	152.5	461,160			
ミスミグループ本社	174.5	61.1	164,908			
小売業 (6.1%)						
エービーシー・マート	—	85.3	246,047			
アダストリア	—	157.9	556,597			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三越伊勢丹ホールディングス	132.3	168.3	405,098			
セブン&アイ・ホールディングス	55.8	—	—			
良品計画	62.5	133.1	357,173			
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	63.2	62.7	221,519			
西松屋チェーン	213.4	—	—			
しまむら	24.1	34	260,236			
丸井グループ	162.7	—	—			
ニトリホールディングス	19.6	24.5	494,287			
銀行業 (9.0%)						
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	559.7	476,808			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,058.6	917.4	1,416,465			
りそなホールディングス	349.4	358	377,332			
三井住友フィナンシャルグループ	141.4	123.4	1,234,000			
みずほフィナンシャルグループ	—	69.4	214,515			
保険業 (2.8%)						
第一生命ホールディングス	217.2	80.8	336,532			
東京海上ホールディングス	175.7	144.7	807,136			
その他金融業 (1.5%)						
オリックス	116.6	176.8	614,910			
イー・ギャランティ	58.6	—	—			
不動産業 (3.6%)						
三井不動産	201	539	808,230			
住友不動産	—	143.9	691,871			
カチタス	94.1	—	—			
サービス業 (2.4%)						
UTグループ	41.8	—	—			
エスプール	315.1	195.3	61,128			
セブテニ・ホールディングス	391.4	157	67,353			
テクノプロ・ホールディングス	30	—	—			
リクルートホールディングス	60	78	660,114			
ソラスト	169	—	—			
アンビスホールディングス	—	78.5	199,861			
リログループ	8.5	—	—			
合 計	株 数 ・ 金 額	15,282	13,421	41,327,790		
	銘柄数 < 比率 >	89	83	< 99.3% >		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 41,327,790	% 98.8
コール・ローン等、その他	509,205	1.2
投資信託財産総額	41,836,995	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	41,836,995,663	
コール・ローン等	316,191,069	
株式(評価額)	41,327,790,790	
未収入金	144,773,158	
未収配当金	48,238,587	
未収利息	2,059	
(B) 負債	199,897,319	
未払金	145,057,231	
未払解約金	54,840,088	
(C) 純資産総額(A-B)	41,637,098,344	
元本	8,080,046,687	
次期繰越損益金	33,557,051,657	
(D) 受益権総口数	8,080,046,687口	
1万口当たり基準価額(C/D)	51,531円	

(注) 当ファンドの期首元本額は8,716,936,471円、期中追加設定元本額は67,964,299円、期中一部解約元本額は704,854,083円です。

(注) 2024年8月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ジャパンオープン	7,965,242,940円
・年金積立 ジャパンオープン	114,803,747円

(注) 1口当たり純資産額は5,1531円です。

○損益の状況 (2023年8月22日～2024年8月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	869,481,353	
受取配当金	869,148,707	
受取利息	109,045	
その他収益金	250,922	
支払利息	△ 27,321	
(B) 有価証券売買損益	7,560,211,246	
売買益	9,996,852,823	
売買損	△ 2,436,641,577	
(C) 保管費用等	△ 5	
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,429,692,594	
(E) 前期繰越損益金	27,613,694,781	
(F) 追加信託差損益金	238,739,014	
(G) 解約差損益金	△ 2,725,074,732	
(H) 計(D+E+F+G)	33,557,051,657	
次期繰越損益金(H)	33,557,051,657	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年8月22日から2024年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年11月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第26条)
- 当ファンドについて、2024年5月22日付けにて運用目標とするベンチマークを「東証株価指数」から「TOPIX(東証株価指数)配当込み」に変更いたしました。
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。(付表)